

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月30日

【事業年度】 第15期(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 株式会社ジェネレーションパス

【英訳名】 GENERATION PASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 洋明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

【電話番号】 03-3343-3544

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 智也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

【電話番号】 03-3343-3544

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 智也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	2,835,370	3,670,202	4,413,430	4,338,728	6,501,931
経常利益 (千円)	55,719	83,755	93,901	62,443	67,079
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	32,042	52,085	57,977	40,133	45,970
包括利益 (千円)	32,042	52,085	57,977	40,133	44,883
純資産額 (千円)	155,436	237,698	601,373	1,499,356	1,548,620
総資産額 (千円)	569,989	770,335	1,139,213	2,017,852	2,182,640
1株当たり純資産額 (円)	28.06	41.61	88.18	182.40	187.81
1株当たり当期純利益 金額 (円)	7.26	9.40	9.67	5.44	5.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	9.60	5.40	5.56
自己資本比率 (%)	27.3	30.9	52.8	74.3	71.0
自己資本利益率 (%)	25.6	26.5	13.8	3.8	3.0
株価収益率 (倍)	-	-	33.3	81.9	143.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,839	144,431	171,576	86,956	251,490
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,530	357	8,022	20,094	9,837
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,500	130,177	199,010	853,142	2,934
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	82,608	68,711	88,271	1,009,512	734,692
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	25 〔2〕	29 〔5〕	36 〔6〕	47 〔7〕	60 〔4〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第11期については潜在株式が存在しないため、第12期については潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 第11期及び第12期の株価収益率は当社株式が非上場であったため記載しておりません。

4. 平成25年3月31日付で株式1株につき1,000株の分割を、平成26年6月2日付で株式1株につき5株の分割を、平成28年5月1日付で株式1株につき4株の分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 平成27年3月27日開催の第13期定時株主総会決議により、決算期を12月31日から10月31日に変更しました。従って、第14期は平成27年1月1日から平成27年10月31日の10か月間となっております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	2,835,370	3,592,995	4,374,715	4,327,015	6,459,981
経常利益 (千円)	55,719	78,270	95,253	64,718	53,288
当期純利益 (千円)	32,042	48,361	59,400	42,478	35,524
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	25,250	40,338	193,187	622,112	624,387
発行済株式総数 (株)	277	285,622	1,705,010	2,055,010	8,246,040
純資産額 (千円)	155,436	233,975	599,072	1,499,401	1,538,219
総資産額 (千円)	564,094	759,684	1,130,640	2,017,212	2,169,150
1株当たり純資産額 (円)	28.06	40.96	87.84	182.41	186.54
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.26	8.72	9.90	5.75	4.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	9.83	5.72	4.30
自己資本比率 (%)	27.6	30.8	53.0	74.3	70.9
自己資本利益率 (%)	25.6	24.8	14.3	4.0	2.3
株価収益率 (倍)	-	-	32.5	77.4	186.3
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	23	29	36	47	60
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔 2 〕	〔 5 〕	〔 6 〕	〔 7 〕	〔 4 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第11期については潜在株式が存在しないため、第12期については潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 第11期及び第12期の株価収益率は当社株式が非上場であったため記載しておりません。

4. 平成25年3月31日付で株式1株につき1,000株の分割を、平成26年6月2日付で株式1株につき5株の分割を、平成28年5月1日付で株式1株につき4株の分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 平成27年3月27日開催の第13期定時株主総会決議により、決算期を12月31日から10月31日に変更しました。従って、第14期は平成27年1月1日から平成27年10月31日の10か月間となっております。

2 【沿革】

当社の創業者である岡本洋明は、前職で営業支援システム及びコンサルティングを行う企業の取締役として経営全般と営業面を統括しておりました。その後、企業が情報システムを更新する際に過去のデータベースを引き継ぐことに着目し、個人の情報(思い出の写真)についても同様に引き継げるようにすることを目的として、世代を超えて個人の思い出を橋渡しする会社として、写真などのアーカイブ化を事業とする「株式会社ジェネレーションパス」を創業いたしました。

当社設立以後の主な経緯は、次のとおりであります。

年月	沿革
平成14年 1月	東京都千代田区紀尾井町に思い出写真のアーカイブ化、映像化システムの製造販売を事業目的とした、株式会社ジェネレーションパス（資本金11百万円）を設立
平成14年 6月	個人情報のストレージサービスの提供開始
平成14年12月	写真の映像化システム「G-ALBUM Creator」販売開始
平成15年 1月	東京都新宿区西新宿に本社移転
平成15年 2月	プライダル専門映像自社サイト「プライダルDVD」事業スタート
平成19年 6月	ネットマーケティング事業「リコメン堂」開始
平成19年 7月	ECモールへの出店開始（Yahoo!ショッピング、DeNAショッピング）
平成20年 7月	楽天市場出店開始
平成23年 7月	千葉県農事組合法人郷園が生産した農産物の販売事業を営む株式会社和郷と生産物の販売に関する業務提携
平成24年12月	システム構築企業株式会社トリプルダブル（現連結子会社）の全株式を取得し子会社化
平成25年 1月	ネットマーケティング事業をECマーケティング事業とし、合わせて、ECサポート事業の開始
平成25年11月	宅配ボックスの製造・運営管理事業を営む株式会社フルタイムシステムと会員向けビジネスに関する業務提携
平成26年 9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成27年 2月	商品企画関連事業開始
平成27年 7月	Charoen Pokphand（チャロン・ポカパン） Group Company Limitedと資本提携 資本金を6億22百万円に増資
平成27年11月	上海政府運営ECモール「跨境通（KJT.com）」へ出店開始 中国企業へ向けて、ビッグデータの販売を開始
平成28年 3月	商品企画関連事業 新商材の開発完了、販売開始
平成28年 5月	MOBILE NAVI BEIJING CO.,LTDと資本業務提携
平成28年 9月	ABC VIRTUAL COMMUNICATIONS, Inc.と越境ECと決済システム開発に関する業務提携 Hamee株式会社と経営資源の有効活用等に関する業務提携

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社トリプルダブルの計2社で構成されており、インターネット上の店舗（ECサイト）で商品販売を行う「ECマーケティング事業」、マーケティングデータを基に商品の企画サポートを行う「商品企画関連事業」、システム受託開発や映像制作を行う「その他事業」を展開しております。

当社グループは「優良な商材を創る企業の大切な思いを、消費者へと伝える橋渡し役を担う企業でありたい」という企業理念のもと、継続的なマーケティングデータの収集と分析及びオペレーションのシステム化を背景とした「ECマーケティング事業」を主たる事業として展開しています。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関係は次の通りであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一区分であります。

(1) ECマーケティング事業

「EC事業」は当社及び子会社である株式会社トリプルダブルが行っており、「ECサポート事業」は当社が行っております。

EC事業

当事業は、マーケティングの基礎となるビッグデータ(1)を、当社グループの運営するECサイトや、楽天市場、Yahoo!ショッピング、Amazon等のECモール及びインターネット全体から収集・分析し、当社グループと取引のあるメーカー及び卸売事業者から提案された商品について、消費者の購買につながる可能性の高いキーワード、商品画像、価格等を設定し、当社グループECサイトで販売を行う事業となります。

当事業では、継続的かつ適時に膨大な量のマーケティングデータ(ビッグデータ)の収集を行うことが重要となります。これらの収集・分析を行う一連のシステムは当社グループ内にて自社開発しております。当社グループはEPO(EC Platform Optimization)と名付けたマーケティング手法に基づき、収集したデータから計画・施策を立て、商品の販売を行い、その結果を検証・評価し、また次の再販施策に活用するといった継続的なPDCAサイクル(2)を行っております。(EPOの内容は「(4)当社グループの特徴について」をご参照)

また、当社グループの手法は汎用性のあるマーケティング手法であるため、取扱う商品ジャンルは限定されることなく、インテリア、ファッション、美容コスメ、スポーツ、キッズ・ベビー、家電、食品、日用品、その他の幅広いジャンルの商品を取り扱うことが可能となっております。

店舗については主に「リコメン堂」の屋号で、インテリア、ファッション、美容コスメ、スポーツ等のジャンル別に複数のモールにまたがり、合計49店舗(共同購入型クーポンサイトを含む。平成28年10月31日時点)を展開しております。

当社グループECサイトでは、主として、在庫を保有しないドロップシッピング方式(3)を採用しております。当社グループの取扱商品数は、平成28年10月31日時点で124万点にのぼります。なお、売れ筋商品については、メーカーや卸売事業者の在庫切れによる販売機会損失を勘案し、一定程度在庫を保有する方針としております。

また、124万点かつ多ジャンルに渡る種類の商品について、当社グループ内で商品撮影から、商品ページの制作、商品の受注・発注処理を実施することに加え、お客様の満足度向上のため、多くのEC事業者がメールだけの問い合わせ対応をしているところ、当社グループでは、お客様からの問い合わせに関してはメールだけでなく、電話での窓口を社内に設置し、様々なお客様のご意見、ご感想、クレームに至るまでを記録及びデータ管理し、即時運営に反映可能な体制を構築しております。

- 1 マーケティングの基礎となるビッグデータ...商品ページ上の各種キーワード、商品画像、価格、出店店舗数等の購買の際に判断基準となる各種ビッグデータ。
- 2 PDCAサイクル.....業務活動を円滑に進行させるためのサイクル。
Plan(分析) Do(販売) Check(検証) Action(評価)
- 3 ドロップシッピング方式...お客様からのご注文後、メーカーや卸売事業者から商品を直送することにより配送のリードタイムを短縮し、また在庫リスクのないEC店舗の運営形態の一つ。

ECサポート事業

当事業は、当社グループの各種ECマーケティング機能を、今後ECサイトの運営を検討中である、または既に運営している企業向けに提供する事業となります。当社グループのECマーケティング事業で獲得した各種マーケティングデータを活用し、対象となるECサイトへ売れる商品情報の提供、店舗デザインの編集、商品構成（選定）と最適な検索キーワード及び商品ページの作成、集客、顧客対応等の運営支援を全般的に行うサービスとして提供を行っております。導入までの初期費用とマーケティング活動に必要な費用以外は、実際に商品が売れた段階で発生する成果報酬型のビジネスモデルとなっております。

(2) 商品企画関連事業

「商品企画関連事業」は当社が行っております。

当事業は、当社グループのECマーケティング事業で獲得した商品データを活用し、主にメーカーと共同して商品の企画開発を行う事業であります。具体的には売れ筋データ分析によるメーカーとの共同商品開発の推進、高品質かつ高採算商品の製造のための海外工場との直接提携による生産管理体制の構築、自社ECマーケティング事業及びインターネット市場全体の分析による、実店舗への情報提供及び商品提供を行う事業となります。

(3) その他事業

「その他事業」は、子会社である株式会社トリプルダブルが行うソフトウェアの受託開発及びシステム開発事業と当社が行う思い出事業であります。

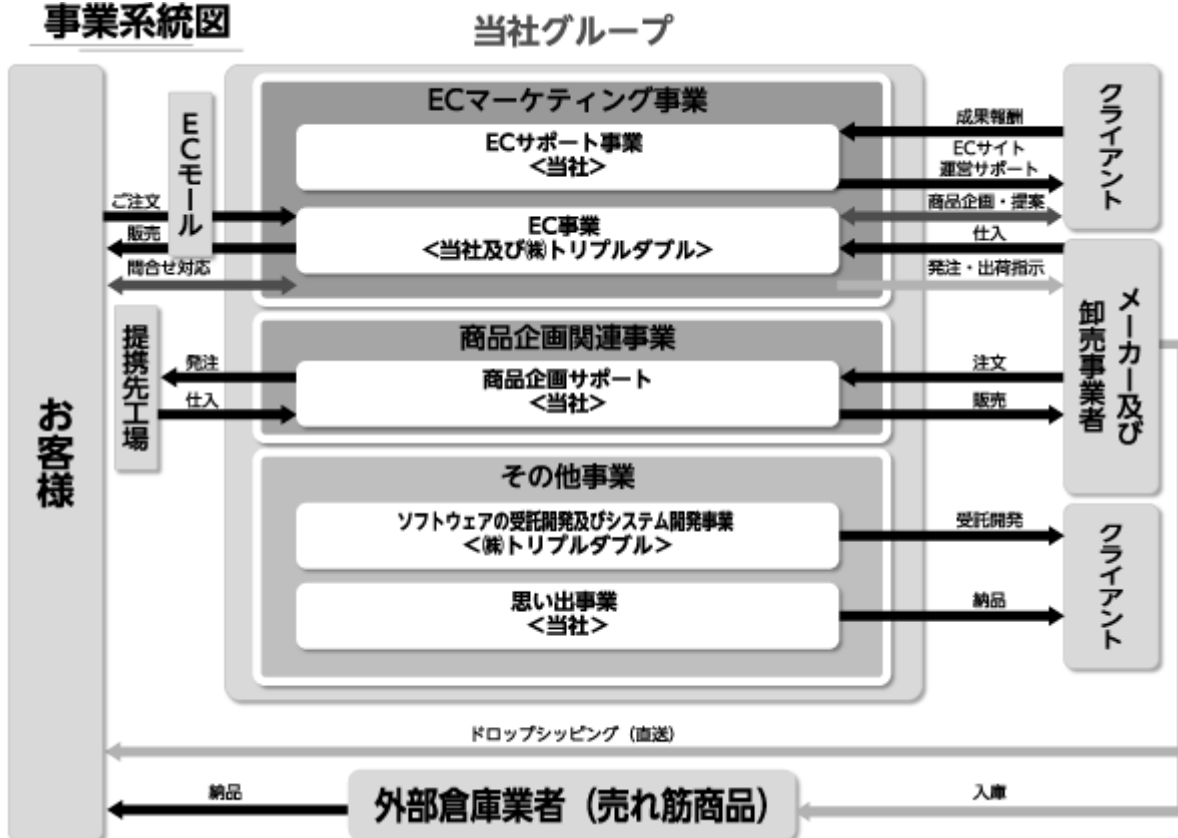
ソフトウェアの受託開発及びシステム開発事業

ソフトウェアの受託開発及びシステム開発事業は子会社の株式会社トリプルダブルにて行っている事業で、主に大学、企業の研究所との共同研究を通じて、システム、アプリケーションの受託開発やシステム開発の技術支援を行う事業であります。

思い出事業

思い出事業は、親から子、祖父母から孫へなどに、言葉では伝えきれない個人の歴史が詰まった思い出の写真や映像を物語仕立てに編集・映像制作し、DVD等のメディアにする事業であります。

事業系統図



(4) 当社グループの特徴について

EPOについて

EPOとは、楽天市場、Yahoo!ショッピング、Amazon等に代表されるECモールをマーケティングインフラとして捉え、それぞれのECモールごとにおける特性をデータとして蓄積し、対象となる商品について、販売に最適な各種条件の設定をしていくものとなります。そして当社グループECサイトにて販売を行い、その売れ行き状況を判断材料とし、より効果の高い販売結果を導き出すサイクルを実現するものです。また、ECモールによらない単独サイトでの販売に比べ、サイト開設時の初期コストが圧縮できる他に集客費や広告費が抑制され、効率的なマーケティングを行えることも特徴の1つとなっております。なお、EPOは、当社グループで定義し、用いている用語であります。

EPOのサイクルは、以下4つの機能から構成されています。

1. 収集・分析

各ECモール及びインターネット上で販売されている商品について、マーケティングの基礎となるビッグデータを「収集」し、そのデータの「分析」を行います。

2. 集客

「収集・分析」で得られた結果を基に、該当商品の販売に最適なECモールを選択することに加え、消費者による検索結果の上位に当社グループECサイトを表示させるECモール内SEO(4)及びインターネット広告に活用することで、購買見込みの高いお客様を当社グループECサイトへ誘引し、「集客」します。

3. 実行(販売)

「収集・分析」で得られた結果を基に、価格や配送、ポイント等の各種条件を設定し、商品画像、商品ページ等の制作を行った上で、商品の販売を開始致します。同一のECモール内においても、ECサイトごとに商品ページの掲載情報を変化させることにより、売れ行き状況が異なるため、より最適な販売結果に結び付けるための「実行(販売)」となります。

4. 検証

「実行(販売)」で得られた結果に基づき、より高い販売効果を追求するための「検証」を行います。改善プランの策定及び商品ページの再撮影を含む商品ページの再構築及び集客の見直しを行います。その結果を「収集・分析」フェーズに蓄積することにより、データ収集や分析だけを行うのではなく、実際の販売結果を向上させることが可能なサイクルを実現しています。

そして、このEPOサイクルを実現するためには4つの基礎能力が必要となります。

関連する商品情報を把握し、お客様の多様なニーズに対応するための「多種商品調達力」

商品の販売条件を変えて売れ行き状況の反応を確認するための「多店舗運営能力」

粗利益の低い商品でも対応可能な「ローコストオペレーション」

上記3点を管理する「システム開発力とデータ分析力」

これらのEPOを実現するための基礎能力を持つことにより、少ない商品であれば可能なPDCAサイクルを124万点かつ多ジャンルにわたる商品に対応することが可能となっております。

- 4 SEO.....消費者による検索結果の上位に自社サイトを表示し、訪問者数を増加させることを目的とした広告手法。

EPO (EC Platform Optimization) の概念図

ECモールをマーケティングインフラとして捉え、対象となる商品の販売を最適化するマーケティング手法。



システムインフラについて

124万点かつ多ジャンルに渡る取扱商品についての受発注オペレーションを支えるシステムインフラとして、平成25年に社内開発の受発注システム(GPMS=Generation Pass Management System)をリリースしました。全49店舗(共同購入型クーポンサイトを含む)の大量の受注及び490社を超えるメーカー及び卸売事業者への発注に加え、お客様への各種連絡(注文確認連絡、納期連絡、出荷連絡等)を一括して効率的に行うことが可能です。

また、売れ筋商品の在庫発注管理、商品ページ制作、卸売事業者への大量発注等の自動化についてもGPMSとの連動によりシステム化を図っております。本受発注システムにより、膨大な人員を必要としていた作業の削減が実現し、注文件数の増加に伴うオペレーション費用の抑制が可能となりました。

なお、各ECモール及びインターネット全体からマーケティングデータの基礎となるビッグデータの収集・分析を行うためのシステムである、MIS(Marketing Information System)についても社内開発し、平成26年より稼働しています。MISは、収集されたデータから使用頻度の高い商品キーワード、商品画像、価格等のビッグデータを分析することにより、出品前の商品売れ行き予測や、最適な商品キーワードの自動生成が可能となり、販売量の拡大に繋がっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社トリプルダブル	東京都新宿区	10,000	EC事業及びソフト ウェア製品の開発 製造、販売。	100.0	役員兼任1名 管理業務及び通販業 務の委託契約あり。 システム開発・保守 の提供あり。

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ECマーケティング事業	36 [4]
商品企画関連事業	12 [-]
全社(共通)	12 [-]
合計	60 [4]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 全社(共通)と記載している従業員数は、管理本部、システムチーム、内部監査室、企画本部に所属しているものであります。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が13名増加しております。主な理由は、事業規模の拡大による業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
60 [4]	32.28	2.14	3,642

セグメントの名称	従業員数(名)
ECマーケティング事業	36 [4]
商品企画関連事業	12 [-]
全社(共通)	12 [-]
合計	60 [4]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4. 全社(共通)と記載している従業員数は、管理本部、システムチーム、内部監査室、企画本部に所属しているものであります。
5. 前事業年度末に比べ従業員数が13名増加しております。主な理由は、事業規模の拡大による業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は存在しませんが、従業員の過半数の賛成により従業員代表を定めており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、平成27年3月27日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、前連結会計年度より決算期末日を12月31日から10月31日に変更致しました。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済を始めとしたアジア新興国や資源国等の景気の減速懸念、急激な円高・株安の進行、平成28年6月の英国EU離脱決定による海外経済の不確実性の高まり等が見られた一方で、国内では、熊本地震の経済に与える影響に留意する状況が続いており、依然として不透明な状況となっております。

当社グループが関連する小売市場におきましては、個人消費にかかる節約志向の意識及び選別消費の傾向がますます強まる傾向にありますが、当社が属するEC市場においては、国内、海外共に個人消費者の購買状況は引き続き上昇傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、継続的なビッグデータの収集とその分析を進め、マーケットニーズに沿った事業展開を推し進めてまいりました。EC店舗におきまして、平成28年10月31日時点における出店店舗数は合計で49店舗となりました。国内EC事業に関しては当社独自の戦略であるEC Platform Optimization（以下「EPO」といいます。）を推進・強化し、販売サイトのリニューアルや各種集客と売上拡大施策を展開し、引き続き増収傾向を維持しております。

海外事業戦略につきましては、平成27年11月より、クロスボーダー電子商取引（国を越えた電子商取引。以下「越境EC」といいます。）として、中国の「KJT.com」（中国（上海）自由貿易試験区正定路530号）に出店し、また、平成28年7月には中国の北京移動納維信息科技有限公司（英語：MOBILE NAVI BEIJING CO.,LTD、以下MNC社といいます。）と資本業務提携を行い、新たな直買型越境EC用マーケットプレイスである「洋桃派」の運営を開始しております。

また、商品企画関連事業につきましては、売上拡大を図るべく既存のラインナップに加え、新規の商材開発への投資を加速させてまいりました。当連結会計年度におきましては、新規の商材の売上が好調となり、売上高は順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,501百万円、営業利益は83百万円、経常利益は67百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は45百万円となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

ECマーケティング事業

ECマーケティング事業につきましては、前連結会計年度から引き続き、継続的に収集されるビッグデータの分析に基づき各種マーケティング施策を実施し、売上拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。各モールにおける取扱商品については、新規取引先との契約件数を増加させることで商品取扱数の選別を図りました。また、他社のECに関するサポート事業も積極的に受注するなど、引き続き好調に推移しております。

システム面では、当社が独自に開発したオペレーションシステム（GPMS：Generation Pass Management System）及びEPOを推進するためのビッグデータの収集及びその分析を行うシステム（MIS：Marketing Information System）の改善・実装を行うなど、売上拡大及び利益改善に向けた基盤整備のための投資を進めてまいりました。

海外におけるECマーケティング事業につきましては、Charoen Pokphand Group Company Limitedグループからの出資を原資に、平成27年11月より上海市政府が運営する保税型越境ECサイト「KJT.com」に参入いたしました。当初は順調に推移いたしましたが、平成28年4月に中国で発表された税制変更の影響（オペレーションの度重なる変更や取扱可能商品の変更、保税特区活用の制限）、及び急激な円高による海外での価格競争力の低下等の要因により、売上高が当初計画を下回ることとなりました。

当社グループは、上記のモデルに加え、在庫リスクを極力抑え、日本の良質な商品を海外に向けて直接販売する体制の構築に注力しており、北京市に拠点を置くMNC社への出資と同社が運営する直買型越境ECサイト「洋桃派」への参入を行っております。洋桃派事業については、税制変更の影響等によりアプリ開発が遅れ、期末付近でのリリースとなったため、当期の売上高への影響は軽微となりましたが、翌期以降の売上高に寄与していく見込みであります。当社グループは今後も、成長を続ける越境EC市場への取組を継続してまいります。

以上の結果、売上高は5,353百万円、セグメント利益は159百万円となりました。

商品企画関連事業

商品企画関連事業につきましては、主要取引先からの受注が概ね順調に推移し、ベトナム及びカンボジア工場における生産が順調な稼働状況にあったことから、家具や雑貨等の輸入に関する売上が堅調に推移しました。また、新たな生産能力増強の基盤作りに向けての投資として、試作品の製造及び適切な人材の確保・育成を加速させたことにより、管理費等のコストが増加しました。

以上の結果、売上高は1,104百万円、セグメント利益は89百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて274百万円減少し、734百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は251百万円(前連結会計年度は86百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加(67百万円)、仕入債務の増加(62百万円)、未払金の増加(41百万円)があった一方で、たな卸資産の増加(261百万円)、売上債権の増加(152百万円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9百万円(前連結会計年度は20百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(4百万円)及び無形固定資産の取得による支出(7百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は2百万円(前連結会計年度は853百万円の獲得)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入(4百万円)があった一方で、リース債務の返済による支出(1百万円)があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度は決算期変更により、平成27年1月1日から平成27年10月31日までの10か月間となっております。このため、前年同期比については記載しておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ECマーケティング事業	3,989,883	-
EC事業	3,989,883	-
ECサポート事業	-	-
商品企画関連事業	972,735	-
計	4,962,618	-

(注) 1. 生産については、該当実績がないため、記載しておりません。当社グループ主要事業に係る仕入実績を記載しております。

2. 金額は、仕入価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であります。また、ECマーケティング事業においては、一部需要動向を見込んだ商品仕入を行っております。そのため、受注実績に重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ECマーケティング事業	5,353,174	-
EC事業	5,256,179	-
ECサポート事業	53,005	-
商品企画関連事業	1,104,527	-
その他事業	44,229	-
合計	6,501,931	-

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱商事ファッション(株)	584,233	13.46	1,002,944	15.43

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主な課題は、以下の項目と認識しております。

利益面の課題

主力商品であるインテリア製品においては、主としてドロップシッピング形式（お客様からのご注文後、メーカーや卸売事業者から商品を直送することにより、配送のリードタイムを短縮し、また在庫リスクのないEC店舗の運営形態の一つ。以下同様。）での運営を行っているため、在庫を保有する一般的な大手インテリア企業の粗利益率に比べ低くなっております。当社グループは消費者に価格転嫁することなくこの課題を解決するために、販売計画に基づき、売れ筋商品については在庫を保有する方針とし、一括仕入れを行うことで粗利益率の向上を図っております。併せて、自社での管理のもと、良質で低コストのPB商材（プライベート商材）の開発に注力し、安価な仕入れを実現していく方針であります。

顧客サービス面の課題

当社グループはドロップシッピングが基本的な取引形態のため、メーカーや卸売事業者の在庫を適時に把握することが困難であり、キャンセルによる失注が一定数発生するといった課題があります。この解決のために、メーカー等と直接システム結合を行える在庫管理システムを構築し、双方の情報共有化に努めてまいります。

配送サービス面の課題

実際の商品がメーカーや卸売事業者にあるため、配送に関してのきめ細かい工夫、効率的な梱包、独自のサービスの提供が困難であり、配送コストの削減が課題となります。この課題を解決する方法として、売れ筋商品を当社グループにて一括して管理できる提携倉庫の管理を強化することが必要不可欠と認識しております。複数の異なった企業が提供する商品を一括で配送すること、配送コストを削減すること、及び、一度に商品を受け取れること、という顧客利便性を提携倉庫の管理強化により実現させていく方針であります。

ECモールに偏った事業運営

ECモールに偏った運営は、独自のサービスや顧客リレーションを弱くし、継続的にモールなどの手数料が付加されるため価格競争力が弱くなるという課題があります。この課題を解決するためにはモールから独自サイトへの移行や自社で新たなECモールを構築していくことが必要になります。当社グループの商品群からみると、インテリア等においては既に十分にスタートを切れる商品数となっており、一部テスト店舗の運営を開始しております。また、当社グループが持続可能な成長を遂げるために、ECマーケティング事業、商品企画関連事業に並ぶ柱となる事業展開を推し進めていく方針であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業、経営の状況などに関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生後の対応に努めるものでありますが、当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本報告書中の本項以外の記載事項も慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ビジネスモデルのリスク

当社グループのビジネスモデルは、インターネットを介して商品情報を提供し販売していることから、インターネット環境の進化により、EC市場などのインターネット関連市場が今後も拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えています。仮に新たな法的規制の導入、技術革新の停滞、通信コストの改定などの予期せぬ要因によりインターネット関連市場の発展が阻害される場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容に関するリスク

EC市場における競争について

当社グループが属するEC分野においては、小規模な事業者まで含めるとECを行う事業者は多数存在しています。参入障壁が低いことから、今後もEC市場のさらなる拡大に伴い、新規参入業者が増加し、利益率や品質を度外視した過当な価格競争が業界内に横行するような状況になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、カタログ等の紙媒体を主力としている大手の通信販売事業者がインターネットを本格的に活用した販売活動を強化する可能性もあります。豊富な商品群や顧客基盤、販売ノウハウを有するカタログ通販業者等がインターネットによる販売活動を強化した場合、想定していた市場シェアを確保できず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の安全性について

当社グループは、安全性を確認できる商品のみ提供する方針であるため、健康等への影響が大きい化粧品や健康食品については、大手メーカーにて検査体制や品質の維持及び管理において安全性が確保されていると考えられる商品以外は取り扱っておりません。

また、他の商品においても、製造者や卸業者が提示する機能などに関しては、可能な場合は第三者機関証明書を徴求する等、出来る限り表示内容の確認を実施し、お客様により安心して購入していただくための環境整備に努めております。

しかしながら、当社グループの取扱商品について、製造者や生産者による表示の偽装や品質に関する虚偽の情報提供などが行われる可能性は否定できません。かかる事象が発生した場合、行政処分や消費者からのクレームによる損害賠償等が生じる可能性があるとともに、当社グループの対外的信用力が低下することにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネットモールにかかる影響について

当社グループは、EPOというマーケティング手法により、インターネット上のECモールにおけるマーケティングの最適化を行うことを大きな武器として成長しております。そのため、日本の代表的なECモールである楽天市場、Yahoo!ショッピングなどのECのインフラとも言うべき企業の運営方針の影響を受けます。複数のECモールへの出店や独自サイトの運営の開始などにより、1つのECモールに依存しない運営体制の構築に努めておりますが、ECモールが同一企業による複数の店舗の出店を禁止することによる既存店舗の閉鎖や、販売ロイヤリティ率の引き上げに伴いECモールへの出店に関する費用が増大する場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

季節変動について

当社グループは、夏季休暇が含まれる8月～9月は売上高・利益が減少する傾向にあり、11月～12月の贈答シーズンに売上高・利益が増加する傾向にあるため、通期の業績に占める第1四半期の比重が高くなっております。

このため、特定の四半期業績のみをもって当社グループの通期業績見通しを判断することは困難であり、第1四半期の業績如何によっては年度の経営成績が影響を受ける可能性があります。

物流業務の外部委託について

当社グループでは、主に静岡県磐田市並びに埼玉県三郷市などに売れ筋商品を中心とした在庫を保有しており、当該商品の検品・保管・仕分・梱包といった物流関連業務を物流サービス業者に委託しております。したがって、当該物流サービス企業の業績の悪化や在庫を保有している倉庫が自然災害又は火事などにより操業できなくなった場合、在庫の滅失、毀損や配送遅延、サービス一時停止などといった事態の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

運送会社との取引関係について

当社グループからお客様への商品配送は、そのほとんどを佐川急便株式会社やヤマト運輸株式会社などの運送会社を介してお客様へ商品をお届けしております。当社グループとしては、リスク分散の観点からも各社との良好な取引関係の維持に努めるとともに、代替的な配送業者との関係構築を常に模索するように努めておりますが、今後、各社からの大幅な配送料の値上げ要請や取引関係の縮小などがあった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

需要予測に基づく仕入れについて

当社グループは、基本的には在庫を持たずマーケティングに特化した事業運営を行っておりますが、在庫切れなどによる販売機会のロスの回避、配送早期化に伴う顧客サービスの向上、一括仕入れによる原価率の低減を図るために、一部の売れ筋商品につき過去の販売実績やその商品自体の需要予測に基づき仕入れを行い、在庫を保有しております。

また、今後は販売機会のロスの更なる低下を目的として在庫保有水準を一定程度引き上げる方針であり、そのため自社倉庫を保有することを計画しております。実際に販売実績の多い商品を中心に保有する方針に変更はないものの、実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生する可能性があります。

返品について

当社グループの事業は、通信販売という販売形態であります。お客様に対する販売において、不良品などのやむを得ない場合を除いて基本的に返品を受け付けておりません。しかし、売れ筋商品に対する不具合の発覚等により、これらの返品が多数発生した場合には、返品処理、代替商品の配送等に伴う追加的な費用が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスクと為替変動について

当社グループがメーカーや卸業者から仕入れる商品の多くは、主に中国やインドネシア等において生産されております。したがって、当該地域に関連する地政学的リスク、社会リスク、信用リスク、市場リスクは、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外で製造された商品であるが故に、為替変動におけるリスクはメーカーや卸売事業者からの仕入価額の変動を通じて当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、商品企画関連事業について、主にベトナムやカンボジアの業者との取引を通じて、輸入仕入に関わる外貨建取引の決済及び売上に関わる外貨建取引の決済、外貨建資産・負債の換算に際しては為替相場の影響を受けております。したがって、為替の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社グループの事業は、Webサイトの管理を始め、受注、発注、仕入、在庫、発送、売上までのほとんどの業務が業務管理システムに依存しております。これらのシステムでは、それぞれ予備系統や予備データの保有機能等の二重化措置やファイヤウォール、ウイルスチェック等、外部からの攻撃を回避するための対策を講じております。しかしながら、想定を超えたアクセスの急激な増加や、コンピュータウイルスの侵入、人為的な破壊行為又は構築したアプリケーション内の不具合等、様々な要因によって当社グループのシステムに障害又は問題が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取り扱いについて

当社グループは、EC等による商品の販売に際してお客様の氏名、住所等の申し出を受け、多くの個人情報を保有するため、平成17年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）に規定する個人情報取扱事業者になります。このため、当社グループは、個人情報にかかる取り組みとして、アクセスコントロール、情報管理規程・マニュアルを制定し、プログラム作成者の教育訓練及び全社員を対象とした社内教育を徹底しております。また、現在、プライバシーマークについての認定を取得し、情報管理体制の整備強化に努めております。しかしながら、当該施策に関わらず、当社グループのお客様などの個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償や社会的な信用失墜等により当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応について

当社グループが事業を展開しているインターネット関連の業界は、新たな技術革新やサービスが次々と登場することが特徴となっており、当社グループでは、それらの技術革新等により開発されたサービスや機能等を当社グループ事業に活用するため、積極的な対応に努めております。しかしながら、技術革新等への対応が遅れた場合や、システム等に関連する投資額や費用が予想外に増加した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、「不当景品類及び不当表示防止法（景表法）」、「特定商取引に関する法律（特商法）」及び「薬事法」等の法令による規制を受けております。当社グループでは、これらの法令等を遵守するための管理体制及び従業員教育を徹底し、コンプライアンス体制の整備に努めております。しかしながら、これらの法令等に抵触した場合、当社グループのブランドイメージが損なわれることによるお客様からの信頼度の低下や法令等の改正又は新たな法令等の制定により法的規制が強化された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業体制に関するリスク

代表者への依存について

代表取締役社長岡本洋明は当社の設立の中心人物であり、経営方針や経営戦略等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしており、同氏に対する当社グループの依存度は高くなっております。

当社グループにおいては、同氏に過度に依存しない経営体制を構築すべく、他の取締役や従業員への権限委譲等を進めておりますが、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保や育成について

当社グループでは、急激な事業拡大に伴って優秀な人材の確保とその育成が重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めております。

また、特にお客様からの問い合わせ等に対応するカスタマーサービス業務については労働集約的な側面があり、恒常的に多数の従業員を効率的に配置する必要があることから、当社グループとしてはその採用と教育に努めております。

しかしながら、当社グループの属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば、競合他社との人材獲得競争も激化し、当社グループの人材が外部に流出することや、人材確保に支障をきたすことも想定されます。また、今後急激な受注高の増加などに伴い業務量が急増した場合、出荷関連業務やカスタマーサービス業務の人員不足により業務効率が低下するなどの事態が発生することも想定されます。このような事態が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスク

配当政策について

当社グループは、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来、当事業年度を含め配当は実施しておりません。しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への剰余金の配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針であります。現時点では実現可能性及びその実施時期等については未定であります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループでは、当社グループ役員、従業員及び外部の協力者に対するインセンティブを目的として、新株予約権（以下「ストック・オプション」）を付与しております。平成28年10月末日現在におけるストック・オプションの目的となる株式の数は31,200株であり、潜在株式比率は発行済株式総数8,246,040株の0.37%となっております。これらのストック・オプションの行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、マーケティングデータの基礎となるビッグデータの収集・分析等の研究開発を行っております。セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) ECマーケティング事業

平成26年より各ECモール及びインターネット全体からマーケティングデータの基礎となるビッグデータの収集・分析を行うためのシステムであるMISを国内で稼働しております。MISに各商品ごとの販売数に関する推定機能の付加、及び中国でのECマーケティング事業に必要なビッグデータの収集・分析を行うための機能の付加を目的として研究開発を継続しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は1,061百万円であります。

(2) 商品企画関連事業

該当事項はありません。

(3) その他事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。

見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社は、平成27年3月27日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、前連結会計年度より決算期末日を12月31日から10月31日に変更致しました。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は6,501百万円となりました。

事業のセグメント別にみると、ECマーケティング事業については、販売サイトのリニューアルや各種集客と売上拡大施策の展開等により5,353百万円となりました。次に、商品企画関連事業については、また、商品企画関連事業につきましては、売上拡大を図るべく既存のラインナップに加え、新規の商材開発への投資を加速させ、新規の商材の売上が好調となり1,104百万円となりました。なお、その他事業については44百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、上記の諸要因により、1,781百万円となり、売上総利益率は27.40%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、越境EC事業への投資及び決算賞与の支給等が発生したことにより、83百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、雇用に関する補助金等により営業外収益が5百万円、為替差損等により営業外費用が22百万円となったことにより、67百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は67百万円となりました。当連結会計年度の特別損益は、特別利益に固定資産売却益を計上したことにより、0百万円の利益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額等を計上した結果、当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益45百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、2,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円の増加となりました。

流動資産は2,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、売掛金が152百万円、商品が262百万円増加し、現金及び預金が274百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、46百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、建物が5百万円、リース資産が11百万円、ソフトウェアが3百万円増加し、車両運搬具が17百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、634百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円の増加となりました。

流動負債は、621百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が62百万円、未払金が41百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、1,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、新株発行により資本金が2百万円、資本剰余金が2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が45百万円増加したことによるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて

当社グループの業績は、外的要因として EC市場の環境変化、競合との競争の激化、技術革新、法的規制の変化、自然災害、経済状況の影響を受ける可能性があります。近年世界的な不況下にあっても、当社グループの業績はEC市場の伸長に伴い堅調に推移しております。

また、内部要因としては、新サービスの開発、優秀な人材の確保や人材育成、内部管理体制、システム障害等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がありますが、組織体制の整備及び内部統制制度の強化によりこれらのリスク要因に対応するよう努めてまいります。

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて当社グループが強固な経営基盤を構築するため、財務体質の改善と生産性・品質の向上とともにコスト競争力の強化を図り、事業環境の変化に適応した収益の確保に努めていく所存であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、ECモール上でのマーケティングを行うことを事業としており、データ収集のために幅広い商品群を扱うことから、主としてドロップシッピング形式での運営を行っています。これにより利益面では、在庫を保有する他の一般的な大手企業の粗利益率に比べ低くなっており、また在庫管理面では仕入先に在庫があるため適時に正確な在庫把握が困難となり、注文後に在庫が無いことによる失注が一定数発生しています。当社グループはこのような課題を解決するために、収集したマーケティングデータに基づき、売れ筋商品については在庫保有を増加させるとともに、メーカー等と直接システム結合を行える在庫管理システムを構築させています。また、将来の配送コストの効率化、在庫保有額の増加をコントロールするべく自社倉庫の保有も視野に入れ物流を含めた最適化を図っていく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額（無形固定資産を含む）は9百万円で、主に販売管理システム（GPMS）の構築であります。なお、設備投資のセグメント別内訳は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具及び備品	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	ECマーケティング事業 商品企画関連事業 その他事業	事務所	5,103	1,491	9,922	16,987	33,504	60(4)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
4. その他の主な内容は、ソフトウェア16,963千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,246,040	8,246,840	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,246,040	8,246,840	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年11月29日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年12月31日)
新株予約権の数(個)	78	76
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,200(注)1、3	30,400(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	175(注)2、3	175(注)2、3
新株予約権の行使期間	平成27年11月30日～ 平成35年11月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175(注)3 資本組入額 87.5(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整する。調整により生ずる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(旧商法に基づく転換社債の転換または新株引受権証券に係る新株引受権もしくは旧商法に定める新株引受権の行使、または新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

3. 平成26年6月2日付で、株式1株につき5株の分割を、平成28年5月1日付で、株式1株につき4株の分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月28日 (注1)	57	277	14,250	25,250	14,250	14,250
平成25年3月31日 (注2)	276,723	277,000	-	25,250	-	14,250
平成25年12月25日 (注3)	8,622	285,622	15,088	40,338	15,088	29,338
平成26年6月2日 (注4)	1,142,488	1,428,110	-	40,338	-	29,338
平成26年9月23日 (注5)	216,000	1,644,110	119,232	159,570	119,232	148,570
平成26年10月21日 (注6)	60,900	1,705,010	33,616	193,187	33,616	182,187
平成27年7月2日 (注7)	350,000	2,055,010	428,925	622,112	428,925	611,112
平成27年11月1日～ 平成28年10月31日 (注8)	6,500	2,061,510	2,275	624,387	2,275	613,387
平成28年5月1日 (注9)	6,184,530	8,246,040	-	624,387	-	613,387

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円

割当先 取締役等4名

2. 株式分割 1株を1,000株に分割

3. 有償第三者割当

発行価格 3,500円 資本組入額 1,750円

割当先 株式会社 和郷、株式会社 フルタイムシステム、従業員等7名

4. 株式分割 1株を5株に分割

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,200円

引受価額 1,104円

資本組入額 552円

6. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,104円 資本組入額 552円

割当先 野村證券株式会社

7. 有償第三者割当

発行価格 2,451円 資本組入額 1,225.50円

割当先 CT Bright Holdings Limited

8. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

9. 株式分割 1株を4株に分割

10. 平成28年11月1日から平成28年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株、資本金が70千円、資本準備金が70千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	28	12	18	7	2,151	2,218	-
所有株式数 (単元)	-	921	2,704	552	18,337	34	59,905	82,453	740
所有株式数 の割合(%)	-	1.11	3.27	0.66	22.24	0.04	72.65	100.00	-

(注) 自己株式400株は、「個人その他」に4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本 洋明	東京都千代田区	2,139,200	25.94
CT Bright Holdings Limited	P.O.Box 957,Offshore Incorporations Centre,Road Town,Tortola,British Virgin Islands	1,400,000	16.98
久野 貴嗣	東京都江東区	713,600	8.65
Lucky Shore Investments Limited	P.O.Box 957,Offshore Incorporations Centre,Road Town,Tortola,British Virgin Islands	340,000	4.12
岡本 薫	千葉県浦安市	240,000	2.91
岡本 八洋	千葉県浦安市	240,000	2.91
岡本 あかね	千葉県浦安市	240,000	2.91
桐原 幸彦	東京都世田谷区	233,600	2.83
鈴木 智也	東京都新宿区	233,600	2.83
岡本 由美子	千葉県浦安市	204,000	2.47
計	-	5,984,000	72.57

(注) 持分比率は自己株式(400株)を控除して計算しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,244,900	82,449	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 740	-	-
発行済株式総数	8,246,040	-	-
総株主の議決権	-	82,449	-

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェネレーション パス	東京都新宿区西新宿六丁目 12番1号	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成25年11月29日開催の臨時株主総会決議による新株予約権

決議年月日	平成25年11月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の監査役 1 当社の従業員 28 子会社の取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)退職による権利喪失により、本報告書提出日現在の付与対象者の区分及び人数は、当社の監査役1名、当社の従業員数6名、子会社の取締役1名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	169,820
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	400	-	400	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来、当事業年度を含め配当は実施しておりません。しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への剰余金の配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針であります。現時点では実現可能性及びその実施時期等については未定であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。

なお、剰余金の配当を行う場合は、年1回期末での配当を考えており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年10月	平成28年10月
最高(円)	-	-	-	2,749	3,020	1,637
最低(円)	-	-	-	1,205	1,288	1,280 320

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

当社株式は、平成26年9月24日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

2. 決算期変更により、第14期は平成27年1月1日から平成27年10月31日までの10か月間となっております。

3. 印は、株式分割(平成28年5月1日、1株 4株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,344	1,637	1,083	938	1,210	915
最低(円)	793	810	731	719	803	797

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	-	岡本 洋明	昭和39年 4月1日	昭和61年4月 平成12年12月 平成14年1月 平成20年6月 平成23年11月 平成24年4月	日本信販(株) 入社 ソフトブレーン(株)取締役 就任 当社設立 代表取締役 社長就任(現任) (株)丸八真綿 監査役就 任 (株)丸八真綿 取締役就 任 (株)丸八ホールディング ス 取締役就任	(注) 2	2,139,200
取締役	アライ アンス チーム リーダー	久野 貴嗣	昭和53年 10月1日	平成13年4月 平成16年3月 平成18年4月 平成20年3月 平成22年6月 平成25年1月 平成25年3月	(株)CSK 入社(現SCSK(株)) 当社 取締役就任(現 任) (株)トリプルダブル 取締役就任 浜交マリーン(株) 取締 役就任 浜松交通(株) 監査役就任(現任) 当社 アライアンス チームリーダー(現 任) 浜交マリーン(株) 監査役就任(現任)	(注) 2	713,600
取締役	システム チーム リーダー	桐原 幸彦	昭和53年 9月19日	平成15年4月 平成18年4月 平成25年1月 平成25年1月 平成25年4月	ソニー(株) 入社 (株)トリプルダブル設 立 代表取締役社長就 任 当社 取締役就任(現 任) 当社 システムチーム リーダー(現任) (株)トリプルダブル 取締役就任(現任)	(注) 2	233,600
取締役	-	鈴木 智也	昭和53年 11月16日	平成15年10月 平成18年6月 平成25年1月 平成25年1月	監査法人トーマツ (現 有限責任監査法 人トーマツ) 入社 (株)トリプルダブル 取締役就任 当社 取締役就任(現 任) 当社 管理本部リー ダー就任	(注) 2	233,600
常勤 監査役	-	粕谷 達也	昭和54年 8月22日	平成12年4月 平成17年5月 平成19年4月 平成25年4月	(株)アクトファースト 入社 (株)ダナック 入社 当社 入社 当社 監査役就任(現 任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	-	次廣 秀成	昭和37年 4月14日	昭和61年4月 平成10年8月 平成11年1月 平成12年1月 平成13年1月 平成15年8月 平成25年4月	日本勧業角丸証券(株) (現みずほ証券)入社 ロスチャイルドアセット マネジメント 入社 (株)第一生命保険エー ジェンシー 入社 (株)光通信 入社 国際証券(株)(現三菱UFJ モルガン・スタンレー 証券(株))入社 (株)アジアビジネスコン サルティング設立 代 表取締役就任(現任) 当社 監査役就任(現 任)	(注)3	-
監査役	-	内山 和久	昭和47年 2月20日	平成7年6月 平成13年12月 平成15年1月 平成18年10月 平成19年8月 平成25年4月	東京金融先物取引所 (現 株式会社東京金融 取引所)入社 太田昭和監査法人 (現 新日本有限責任 監査法人)入社 (株)マングローブ 入社 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法 人トーマツ) 入社 公認会計士内山和久事 務所設立(現任) 当社 監査役就任(現 任)	(注)3	-
計							3,320,000

- (注) 1. 監査役 次廣 秀成 及び 監査役 内山 和久 は、社外監査役であります。
2. 任期は、平成28年1月29日開催の定時株主総会終結の時から平成29年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成26年6月2日開催の臨時株主総会終結の時から平成29年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の補欠監査役として中山隆一郎を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
中山 隆一郎	昭和45年 8月29日	平成13年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマ ツ)入社 平成20年2月 公認会計士中山隆一郎事 務所設立(現任) 平成24年3月 ソルーション・ジャパン株 式会社 監査役 平成27年5月 株式会社ビジネスアドバ イザリー 代表取締役就 任(現任) 平成27年10月 日本駐車場開発株式会 社 監査役就任(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、健全で透明性の高い経営を実施し、コンプライアンスの徹底を重視することによって長期的に企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針に位置付けております。そのために、適正な業務執行のための体制の整備、運用が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた様々な取組を実施しております。また、株主やその他のステークホルダーと良好な関係を築き、よりよいサービスを提供することで長期的な成長を遂げていくことができると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ．会社の機関の基本説明

当社において現行の体制が、経営の公正性及び透明性を維持し、経営監視が十分な機能を確保、内部統制及びコンプライアンス遵守の徹底、迅速かつ適切な意思決定、効率的で効果的な経営及び業務執行が実現できる体制であると考えております。

以下体制の概要説明であります。

・取締役会

当社の取締役会は、取締役4名で構成されており、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。原則として、取締役会は毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化を図っております。また、監査役が取締役会に出席することで、経営に対する適正な牽制機能を果たしております。

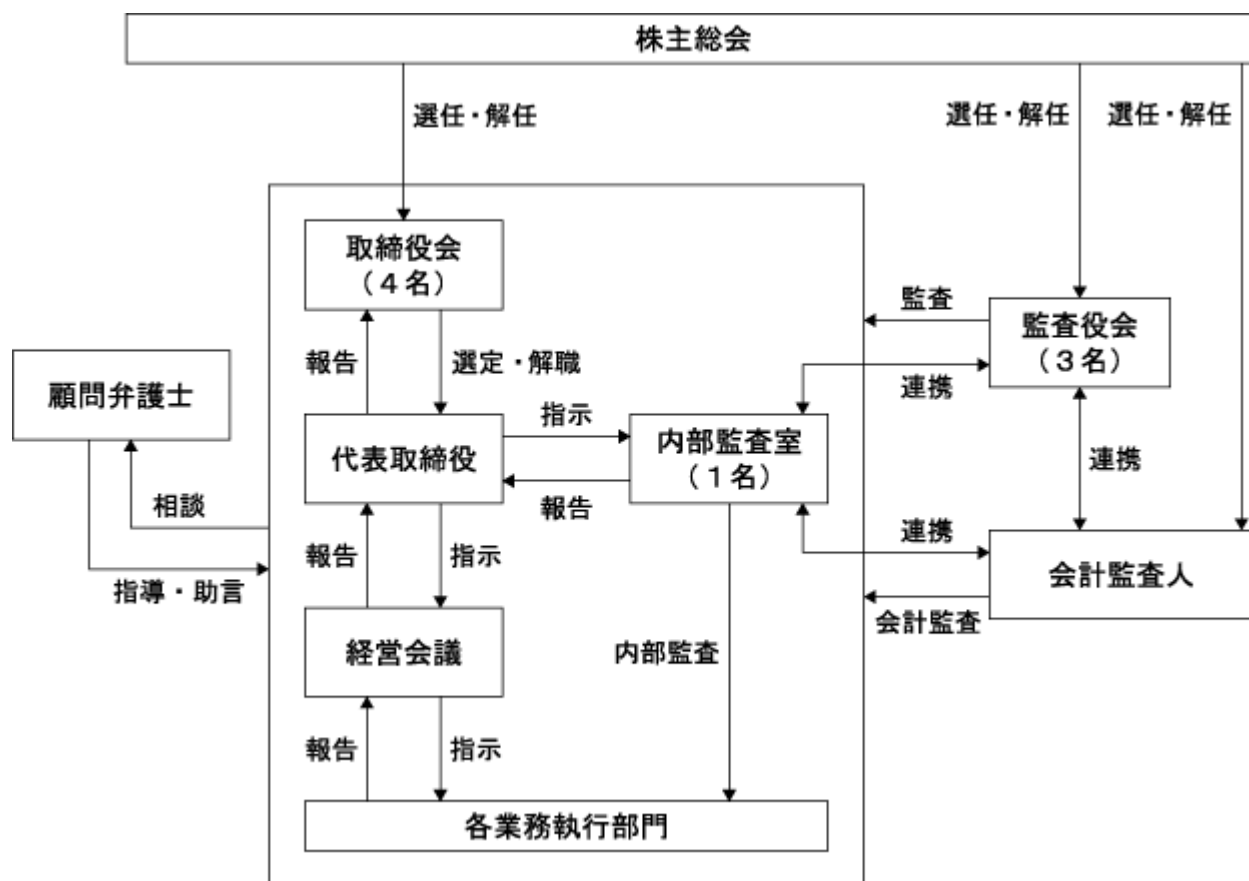
・監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）によって構成されております。監査役会は、毎月1回の定時監査役会の開催に加え、重要な事項等が発生した場合、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会では、法令、定款及び当社監査役規程に基づき重要事項の決議及び業務の進捗報告等を実施しております。また、監査役は定時取締役会・臨時取締役会に常時出席しており、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。

・経営会議

当社では、各週で、取締役、常勤監査役、各チームリーダーとともに必要に応じて顧問弁護士を加え、当社グループ運営に関する全社的・総括的なリスク管理の報告及び対応策検討の場と位置付けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



ロ．内部統制システムの整備状況

当社では、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や内部監査室を設置し、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。内部監査室は、内部監査規程に基づいて、事業年度ごとに監査計画書を作成し、当社の全部門に対して、会計監査、業務監査及び臨時的監査を実施しております。更に、管理部門により、各事業部から提出される請求書等の帳票、申請書類については、職務権限規程や業務フローの観点から遵守されているかを確認しており、内部監査と合わせて、内部統制システムは十分機能しております。また、監査役監査、会計監査人による監査及び内部監査の三様監査を有機的に連携させるため、三者間での面談を行い、内部統制システムの強化・向上に努めております。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制に関しましては、市場、情報セキュリティ、環境、労務等様々な事業運営上のリスクについて、リスク管理規程を制定し、社内横断的な経営会議の場でリスク管理を行うこととしております。

当会議には、取締役、常勤監査役、各チームリーダー（リーダーが出席できない場合はチーフ）とともに必要に応じて顧問弁護士を加え、当社グループ運営に関する全社的・総括的なリスク管理の報告及び対応策検討の場と位置づけております。各チームリーダーは担当チームのリスク管理責任者として日常の業務活動におけるリスク管理を行うとともに、不測の事態が発生した場合には当会議へ報告することとなっております。

なお、当社は「個人情報の保護に関する法律」に定める個人情報取扱事業者に該当し、取得、収集した個人情報の漏洩等は当社グループの信用力低下に直結することから、個人情報保護規程を整備し、個人情報管理に関するシステムのセキュリティ対策を講ずるとともに全役職員を対象とした研修を実施して個人情報の適正管理に努めております。

内部監査、監査役監査の状況

各監査役は、監査役会の定めた監査計画、監査の方針等に従い、会社の組織体制、管理体制、会社諸規程の整備・運用状況等の監査を通じ、取締役の業務執行に関する適正性監査、内部統制システムの状況の監査及び検証を行っております。監査役は、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。また、監査役は会計監査人より年間監査計画の説明を受けるとともに、期末監査終了時点で監査実施状況の報告や情報交換を行うことにより、情報の共有化並びに監査の質・効果・効率の向上を図るよう努めております。

内部監査室（1名）は、各部門の業務に対し、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画書に基づき監査を実施しております。

また、各部門の監査結果及び改善点については、内部監査室より代表取締役社長に報告されており、監査の結果、改善事項がある場合には、被監査部門に対し改善指示を出し改善状況を継続的に確認しております。

なお、内部監査室及び監査役、並びに会計監査人は、それぞれが独立した立場で監査を実施する一方で、監査を有効かつ効率的に進めるため、定期的に意見交換を行っており、監査の実効性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、上記のように監査役（3名のうち2名が社外監査役）と監査役会による実効性のある経営監視機能を有していることから、当面は現状のガバナンス体制を維持することとしております。

また、当社では、従前より社外取締役を選任すべく、当社に相応しい適任者の人選を慎重に検討してまいりました。当社は従来から、当社事業の現場に精通した社内出身者である取締役を中心に、迅速かつ当社事業の特性を活かした意思決定を取締役会で行うことを重視していたため、社外取締役の選任は行っておりませんでした。しかしながら、経営への監督を強化するための社外取締役の選任の有効性に関する議論を踏まえ、現在、社外取締役候補者の選定を継続して行っております。選定にあたっては、企業経営への理解に加えて、当社が属する小売業界に関する知見を有すること並びに経営への客観的な意見をいただくため、当社経営者からの独立性を有することを要件としております。現時点では、これらの要件を満たす適任者の選定には至っておりませんが、引き続き、当社の社外取締役として適切な人材の確保に向けて検討を行ってまいります。

社外監査役 次廣 秀成は、過去証券会社に勤務していたこともあり会社のコーポレートガバナンスに深い造詣を有する者であり、株式会社アジアビジネスコンサルティングの代表取締役であります。当社の企業統治の実行性確保のために必要な意見を呈しております。当社と株式会社アジアビジネスコンサルティングとの間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 内山 和久は、公認会計士の資格を有しており、会計の専門知識及び会社の管理体制の構築に関する業務に精通しており、主に内部統制の有効性の観点から監査を行っております。

当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

上記の理由により、それぞれが経験もしくは専門的な知識を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役は、取締役会において、リスク・コンプライアンス、業務の適正を確保するための体制、財務報告に係る内部統制の整備状況等において報告を受け、中立的・専門的な観点から助言や提言を行っております。また、社外監査役は、監査役会において、常勤監査役による監査状況、会計監査の状況等について報告を受け、専門的な観点から助言や提言を行っております。

以上のとおり、社外監査役を選任することで、経営の監視・監督に必要な体制が整備されているものと考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49,800	49,800	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,470	4,470	-	-	-	1
社外役員	2,670	2,670	-	-	-	2

(注) 上記の金額には、取締役の使用人の給与は含まれておりません。

ロ．役員ごとの報酬等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬額は、平成25年3月29日開催の第11期定時株主総会において取締役の報酬額を年額200万円以内、また、平成26年6月2日開催の臨時株主総会において監査役の報酬額を年額200万円以内と決議しております。

役員報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役個々の報酬につきましては取締役会の決議、監査役個々の報酬につきましては監査役会の協議によっております。

株式保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 轟 芳英

指定有限責任社員 業務執行社員 土肥 真

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 7名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ロ 中間配当制度

当社は、取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	9,500	-	14,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,500	-	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査に要する時間等を十分に考慮し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

平成27年3月27日開催の第13期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を12月31日から10月31日に変更いたしました。

したがって、前連結会計年度及び前事業年度は平成27年1月1日から平成27年10月31日までの10か月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応ができる体制を整備するため、会計に関する専門機関が実施する各種セミナーへ参加、印刷会社が開催する有価証券報告書等の作成研修へ参加するほか、会計監査人との緻密な連携による情報共有等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,512	734,692
売掛金	517,065	669,964
商品	393,269	655,805
仕掛品	1,181	-
繰延税金資産	6,080	13,209
その他	56,323	66,303
貸倒引当金	5,059	3,990
流動資産合計	1,978,374	2,135,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,413	7,438
車両運搬具	17,768	-
工具、器具及び備品	4,052	5,297
リース資産	-	11,328
減価償却累計額	20,618	7,250
有形固定資産合計	3,616	16,814
無形固定資産		
ソフトウェア	11,338	15,131
その他	23	23
無形固定資産合計	11,362	15,155
投資その他の資産		
投資有価証券	12,090	10,486
繰延税金資産	485	1,126
その他	11,923	3,072
投資その他の資産合計	24,498	14,684
固定資産合計	39,477	46,655
資産合計	2,017,852	2,182,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	305,110	368,092
リース債務	-	2,540
未払金	171,025	212,921
未払法人税等	12,766	17,661
その他	27,445	20,734
流動負債合計	516,347	621,949
固定負債		
リース債務	-	7,920
資産除去債務	2,147	4,149
固定負債合計	2,147	12,069
負債合計	518,495	634,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	622,112	624,387
資本剰余金	611,112	613,387
利益剰余金	266,132	312,103
自己株式	-	169
株主資本合計	1,499,356	1,549,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,086
その他の包括利益累計額合計	-	1,086
純資産合計	1,499,356	1,548,620
負債純資産合計	2,017,852	2,182,640

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
売上高	4,338,728	6,501,931
売上原価	3,145,493	4,720,088
売上総利益	1,193,234	1,781,843
販売費及び一般管理費	1, 2 1,129,620	1, 2 1,698,300
営業利益	63,614	83,542
営業外収益		
受取利息	59	157
助成金収入	2,616	1,598
受取手数料	800	1,726
受取保険金	749	1,909
その他	1,041	413
営業外収益合計	5,266	5,804
営業外費用		
支払利息	301	361
為替差損	1,413	21,899
株式交付費	4,707	-
その他	13	6
営業外費用合計	6,436	22,267
経常利益	62,443	67,079
特別利益		
固定資産売却益	-	608
特別利益合計	-	608
税金等調整前当期純利益	62,443	67,688
法人税、住民税及び事業税	26,293	29,781
法人税等調整額	3,982	7,252
法人税等還付税額	-	1,927
法人税等追徴税額	-	1,116
法人税等合計	22,310	21,717
当期純利益	40,133	45,970
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	40,133	45,970

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	40,133	45,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,086
その他の包括利益合計	-	1,086
包括利益	40,133	44,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,133	44,883
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	193,187	182,187	225,999	-	601,373
当期変動額					
新株の発行	428,925	428,925			857,850
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,133		40,133
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	428,925	428,925	40,133	-	897,983
当期末残高	622,112	611,112	266,132	-	1,499,356

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	-	-	601,373
当期変動額			
新株の発行			857,850
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,133
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	-	-	897,983
当期末残高	-	-	1,499,356

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	622,112	611,112	266,132	-	1,499,356
当期変動額					
新株の発行	2,275	2,275			4,550
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,970		45,970
自己株式の取得				169	169
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	2,275	2,275	45,970	169	50,350
当期末残高	624,387	613,387	312,103	169	1,549,707

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	-	-	1,499,356
当期変動額			
新株の発行			4,550
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,970
自己株式の取得			169
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,086	1,086	1,086
当期変動額合計	1,086	1,086	49,263
当期末残高	1,086	1,086	1,548,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,443	67,688
減価償却費	3,263	6,868
有形固定資産売却損益(は益)	-	608
貸倒引当金の増減額(は減少)	268	1,068
受取利息及び受取配当金	59	157
支払利息	301	361
為替差損益(は益)	-	16,425
売上債権の増減額(は増加)	118,490	152,898
たな卸資産の増減額(は増加)	65,346	261,355
前渡金の増減額(は増加)	40,286	22,046
差入保証金の増減額(は増加)	50,000	1,300
仕入債務の増減額(は減少)	30,515	62,982
未払金の増減額(は減少)	49,005	41,896
前受金の増減額(は減少)	2,110	1,384
その他	11,585	28,068
小計	124,282	225,803
利息及び配当金の受取額	59	157
利息の支払額	301	361
法人税等の支払額	37,083	27,409
法人税等の還付額	-	1,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,956	251,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,194	4,288
有形固定資産の売却による収入	-	1,800
無形固定資産の取得による支出	5,648	7,297
投資有価証券の取得による支出	12,090	-
敷金及び保証金の差入による支出	930	51
その他	231	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,094	9,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	857,850	-
ストックオプションの行使による収入	-	4,550
株式の発行による支出	4,707	-
自己株式の取得による支出	-	169
リース債務の返済による支出	-	1,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	853,142	2,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,237	16,425
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	921,241	274,819
現金及び現金同等物の期首残高	88,271	1,009,512
現金及び現金同等物の期末残高	1,009,512	734,692

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社トリプルダブル

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数等及びこれらのうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない理由

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後取得の建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～15年

工具、器具及び備品 4年～5年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度は4行)と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	600,000千円	600,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
運賃及び荷造費	383,206千円	運賃及び荷造費 613,640千円
ロイヤリティ	149,014千円	ロイヤリティ 221,893千円
広告宣伝費	86,016千円	広告宣伝費 137,497千円
販売促進費	109,264千円	販売促進費 149,940千円
給与及び手当	115,085千円	給与及び手当 181,751千円
貸倒引当金繰入額	1,488千円	貸倒引当金繰入額 423千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1,250千円	1,061千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	- 千円	1,604千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	- 千円	1,604千円
税効果額	- 千円	517千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	1,086千円
その他の包括利益合計	- 千円	1,086千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,705,010	350,000	-	2,055,010
合計	1,705,010	350,000	-	2,055,010

(変動事由の概要)

第三者割当増資に伴う新株式の発行による増加 350,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,055,010	6,191,030	-	8,246,040
合計	2,055,010	6,191,030	-	8,246,040

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 6,500株

平成28年5月1日付で普通株式1株につき4株の株

式分割による増加 6,184,530株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	400	-	400
合計	-	400	-	400

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 400株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	1,009,512千円	734,692千円
現金及び現金同等物	1,009,512千円	734,692千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、営業用の社用車(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティングリース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資先の信用リスクと市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金や未払金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に従い、管理本部・システムオペレーションチームが決済種別ごとの状況についての情報を共有し、決済種別ごとに期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資その他の資産である敷金及び保証金については契約時に保有会社の与信管理を行い、定期的に保有会社の与信状況の確認を行っております。

資金調達に関わる流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理本部が随時に資金繰り計画を作成・更新することで、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

為替リスクの管理

当社は、為替変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,009,512	1,009,512	-
(2) 売掛金	517,065		
貸倒引当金()	3,882		
	513,183	513,183	-
資産計	1,522,696	1,522,696	-
(3) 支払手形及び買掛金	305,110	305,110	-
(4) 未払金	171,025	171,025	-
(5) 未払法人税等	12,766	12,766	-
負債計	488,901	488,901	-

() 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	734,692	734,692	-
(2) 売掛金 貸倒引当金()	669,964 3,990		
	665,974	665,974	-
資産計	1,400,666	1,400,666	-
(3) 支払手形及び買掛金	368,092	368,092	-
(4) 未払金	212,921	212,921	-
(5) 未払法人税等	17,661	17,661	-
負債計	598,675	598,675	-

() 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 支払手形及び買掛金 (4) 未払金 (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
投資有価証券		
その他有価証券		
債券	12,090	10,486

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,009,512	-	-	-
売掛金	517,065	-	-	-
合計	1,526,578	-	-	-

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	734,692	-	-	-
売掛金	669,964	-	-	-
合計	1,404,657	-	-	-

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成26年6月2日付で株式1株につき5株の分割、平成28年5月1日付で株式1株につき4株の分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年 第1回ストック・オプション						
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社の監査役</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>28名</td> </tr> <tr> <td>子会社の取締役</td> <td>1名</td> </tr> </table>	当社の監査役	1名	当社の従業員	28名	子会社の取締役	1名
当社の監査役	1名						
当社の従業員	28名						
子会社の取締役	1名						
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	<table> <tr> <td>普通株式</td> <td>76,800株</td> </tr> </table>	普通株式	76,800株				
普通株式	76,800株						
付与日	平成25年11月30日						
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の普通株式が金融商品取引法(旧証券取引法)第2条16項に規定する金融商品取引所(証券取引所)または海外の証券取引所に上場した場合に限り行使することができます。ただし、当社の取締役会が承認した場合はこの限りではございません。</p> <p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによるものとします。</p> <p>その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。</p>						
対象勤務期間	定めておりません。						
権利行使期間	平成27年11月30日 ~ 平成35年11月29日						

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成25年 第1回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	67,200
付与	-
失効	4,000
権利確定	63,200
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	63,200
権利行使	26,000
失効	6,000
未行使残	31,200

単価情報

	平成25年 第1回ストック・オプション
権利行使価格(円)	175
行使時平均単価(円)	425
公正な評価単価(付与日)(円)	-

3. ストック・オプションの権利確定後の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	19,593千円
当連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	16,328千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	1,187千円	1,610千円
貸倒引当金超過額	1,008千円	1,043千円
未払賞与	1,191千円	1,288千円
商品	2,584千円	6,504千円
その他	161千円	2,794千円
繰延税金資産（流動）合計	6,133千円	13,243千円
繰延税金負債（流動）		
未収入金	52千円	33千円
繰延税金負債（流動）合計	52千円	33千円
繰延税金資産（流動）純額	6,080千円	13,209千円
繰延税金資産（固定）		
其他有価証券評価差額金	- 円	517円
資産除去債務	694千円	1,338千円
その他	17千円	2千円
繰延税金資産（固定）合計	712千円	1,858千円
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する 除去費用	226千円	731千円
繰延税金負債（固定）合計	226千円	731千円
繰延税金資産（固定）純額	485千円	1,126千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成27年10月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成28年10月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.06%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%になります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ECマーケティング事業」と「商品企画関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ECマーケティング事業」は、マーケティングの基礎となるビッグデータを、当社グループの運営するECサイトや、楽天市場、Yahoo!ショッピング、Amazon等のECモール及びインターネット全体から収集・分析し、当社グループと取引のあるメーカー及び卸売事業者から提案された商品について、消費者の購買につながる可能性の高いキーワード、商品画像、価格等を設定し、当社グループECサイトで販売を行う事業となります。

「商品企画関連事業」は、取引先のサポートを行うために当該ビッグデータを活用した取引先商品の企画を中心に行うものとなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,742,777	584,233	4,327,010	11,717	4,338,728	-	4,338,728
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,742,777	584,233	4,327,010	11,717	4,338,728	-	4,338,728
セグメント利益	121,415	77,672	199,088	7,997	207,085	143,471	63,614

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び思い出事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 143,471千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 143,471千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,353,174	1,104,527	6,457,702	44,229	6,501,931	-	6,501,931
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,353,174	1,104,527	6,457,702	44,229	6,501,931	-	6,501,931
セグメント利益	159,128	89,070	248,198	21,106	269,305	185,762	83,542

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び思い出事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 185,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 185,762千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ファッション(株)	584,233	商品企画関連事業

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ファッション(株)	1,002,944	商品企画関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	182円40銭	187円81銭
1株当たり当期純利益金額	5円44銭	5円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円40銭	5円56銭

(注) 1. 当社は、平成28年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	40,133	45,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	40,133	45,970
普通株式の期中平均株式数(株)	7,381,882	8,241,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,202	28,685
(うち新株予約権(株))	46,202	28,685
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,517,787	3,141,333	4,791,825	6,501,931
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	32,863	85,903	66,032	67,688
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	21,581	57,588	40,529	45,970
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.62	6.99	4.92	5.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.62	4.37	2.07	0.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,400	697,460
売掛金	512,027	669,964
商品	393,269	655,805
仕掛品	510	-
繰延税金資産	6,080	13,209
その他	58,747	71,791
貸倒引当金	5,021	3,990
流動資産合計	1,961,015	2,104,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,413	7,438
車両運搬具	17,768	-
工具、器具及び備品	4,052	4,821
リース資産	-	11,328
減価償却累計額	20,618	7,070
有形固定資産合計	3,616	16,518
無形固定資産		
ソフトウェア	11,338	16,963
その他	23	23
無形固定資産合計	11,362	16,987
投資その他の資産		
投資有価証券	12,090	10,486
関係会社株式	16,720	16,720
繰延税金資産	485	1,126
その他	11,923	3,072
投資その他の資産合計	41,218	31,404
固定資産合計	56,197	64,910
資産合計	2,017,212	2,169,150
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,114	46,793
買掛金	287,893	323,311
リース債務	-	2,540
未払金	170,837	212,794
未払法人税等	12,696	14,316
その他	27,122	19,105
流動負債合計	515,663	618,861
固定負債		
リース債務	-	7,920
資産除去債務	2,147	4,149
固定負債合計	2,147	12,069
負債合計	517,811	630,931

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	622,112	624,387
資本剰余金		
資本準備金	611,112	613,387
資本剰余金合計	611,112	613,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	266,177	301,701
利益剰余金合計	266,177	301,701
自己株式	-	169
株主資本合計	1,499,401	1,539,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,086
評価・換算差額等合計	-	1,086
純資産合計	1,499,401	1,538,219
負債純資産合計	2,017,212	2,169,150

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	4,327,015	6,459,981
売上原価		
商品期首たな卸高	329,104	393,269
当期商品仕入高	3,203,934	4,977,442
合計	3,533,038	5,370,711
商品期末たな卸高	393,269	670,416
商品売上原価	3,139,769	4,700,295
その他事業売上原価	2,706	1,789
売上原価合計	3,142,475	4,702,084
売上総利益	1,184,539	1,757,897
販売費及び一般管理費	1 1,124,416	1 1,694,923
営業利益	60,122	62,973
営業外収益		
助成金収入	2,616	1,598
受取手数料	2 6,564	2 8,643
受取保険金	749	1,909
その他	1,089	431
営業外収益合計	11,018	12,583
営業外費用		
支払利息	301	361
為替差損	1,413	21,899
株式交付費	4,707	-
その他	-	6
営業外費用合計	6,423	22,267
経常利益	64,718	53,288
特別利益		
固定資産売却益	-	608
特別利益合計	-	608
税引前当期純利益	64,718	53,897
法人税、住民税及び事業税	26,222	26,436
法人税等調整額	3,982	7,252
法人税等還付税額	-	1,927
法人税等追徴税額	-	1,116
法人税等合計	22,239	18,372
当期純利益	42,478	35,524

【その他事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	3,200	99.5	1,117	53.4
経費		16	0.5	161	46.6
当期総製造費用		3,216	100.0	1,279	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		510	
合計		-		1,789	
期末仕掛品たな卸高		510		-	
製品売上原価		2,706		1,789	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	-	121
旅費交通費	16	39

2 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	193,187	182,187	223,698	-	599,072
当期変動額					
新株の発行	428,925	428,925			857,850
当期純利益			42,478		42,478
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	428,925	428,925	42,478	-	900,328
当期末残高	622,112	611,112	266,177	-	1,499,401

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	599,072
当期変動額			
新株の発行			857,850
当期純利益			42,478
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	-	-	900,328
当期末残高	-	-	1,499,401

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	622,112	611,112	266,177	-	1,499,401
当期変動額					
新株の発行	2,275	2,275			4,550
当期純利益			35,524		35,524
自己株式の取得				169	169
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	2,275	2,275	35,524	169	39,904
当期末残高	624,387	613,387	301,701	169	1,539,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	1,499,401
当期変動額			
新株の発行			4,550
当期純利益			35,524
自己株式の取得			169
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,086	1,086	1,086
当期変動額合計	1,086	1,086	38,817
当期末残高	1,086	1,086	1,538,219

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後取得の建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～15年

工具、器具及び備品 4年～5年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前事業年度は4行）と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	600,000千円	600,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
販売費に属する費用のおおよその割合は72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。		販売費に属する費用のおおよその割合は73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。
運賃及び荷造費	382,921千円	運賃及び荷造費 613,606千円
ロイヤリティ	148,920千円	ロイヤリティ 221,872千円
広告宣伝費	86,015千円	広告宣伝費 137,497千円
販売促進費	109,242千円	販売促進費 149,935千円
給与及び手当	115,085千円	給与及び手当 181,751千円
減価償却費	3,263千円	減価償却費 6,688千円
貸倒引当金繰入額	1,444千円	貸倒引当金繰入額 461千円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
受取手数料	5,764千円	受取手数料 6,917千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成27年10月31日	平成28年10月31日
子会社株式	16,720	16,720
計	16,720	16,720

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,187千円	1,610千円
貸倒引当金超過額	1,008千円	1,043千円
未払賞与	1,191千円	1,288千円
商品	2,584千円	6,504千円
その他	161千円	2,794千円
繰延税金資産(流動)合計	6,133千円	13,243千円
繰延税金負債(流動)		
未収入金	52千円	33千円
繰延税金負債(流動)合計	52千円	33千円
繰延税金資産(流動)純額	6,080千円	13,209千円
繰延税金資産(固定)		
その他有価証券評価差額金	-千円	517千円
資産除去債務	694千円	1,338千円
その他	17千円	2千円
繰延税金資産(固定)合計	712千円	1,858千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する 除去費用	226千円	731千円
繰延税金負債(固定)合計	226千円	731千円
繰延税金資産(固定)純額	485千円	1,126千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成27年10月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成28年10月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.06%から平成28年11月1日に開始する事業年度及び平成29年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%になります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	7,438	2,335	724	5,103
車両運搬具	-	-	-	-	-	224	-
工具、器具及び備品	-	-	-	4,821	3,330	829	1,491
リース資産	-	-	-	11,328	1,405	1,405	9,922
有形固定資産計	-	-	-	23,588	7,070	3,184	16,518
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	24,507	7,544	3,504	16,963
その他	-	-	-	23	-	-	23
無形固定資産計	-	-	-	24,531	7,544	3,504	16,987

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,021	461	1,492	3,990

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年11月1日から10月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 http://www.genepa.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第14期(自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日) 平成28年1月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年1月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第15期第1四半期(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)平成28年3月14日関東財務局長に提出。

第15期第2四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)平成28年6月13日関東財務局長に提出。

第15期第3四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)平成28年9月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年1月30日

株式会社ジェネレーションパス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェネレーションパスの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェネレーションパス及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェネレーションパスの平成28年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジェネレーションパスが平成28年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 1月30日

株式会社ジェネレーションパス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェネレーションパスの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェネレーションパスの平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。